

地域づくり交流会 in 留萌

「持続可能な観光地域づくり」開催内容

1. 日時：令和6年11月15日（金） 14：30～16：30
2. 場所：留萌開発建設部 1階第1会議室（留萌市寿町1丁目68番地）
3. 基調講演
講演タイトル：観光における持続可能な地域づくり活動と共創事例について
講師：公益社団法人北海道観光機構観光戦略部 次長 佐藤 尚弘 氏
4. パネルディスカッション：持続可能な観光地域づくりの実現に向けて

役割	所属	役職	氏名（敬称略）
パネリスト	NPO 法人街にいき隊PRO	代表理事	尾崎 篤志
パネリスト	NPO 法人留萌観光協会	会長	佐藤 太紀
パネリスト	公益社団法人北海道観光機構	観光戦略部 次長	佐藤 尚弘
パネリスト	株式会社川島旅館	女将	松本 美穂
ファシリテーター	公益財団法人はまなす財団	主査	大関 太一

5. 参加者：46名
関係者：15名
報道機関：2社
6. 交流会の要旨

（1）基調講演

観光における持続可能な地域づくり活動と 共創事例について

公益社団法人北海道観光機構観光戦略部 次長 佐藤 尚弘 氏



- 2020年から2050年にかけて、北海道の人口は減少、少子高齢化は加速度的に進行します。北海道の約2/3、129市町村は、2050年までに減少率は40%以上と予想されています。ニセコ町、千歳市など減少率の少ない市町村の特徴は外国人や移住者の増加、観光、農業など基幹産業、都市周辺といった特徴があり、まちの基幹産業が維持されているかが人口減少を抑えるポイントです。
- 都道府県の魅力度ランキングでは、北海道は16年連続1位、市区町村魅力度ランキングでは、トップ50位の中に北海道の10市町がランクインしています。し

かし、その 10 市町のうち半分が、現在、消滅可能性自治体に該当しています。人口減少の中で、地域の魅力向上、地域活性化の施策として、「観光」が地方創生の柱のひとつとして取り上げられています。

- 北海道の観光客入込客数は、2020 年新型コロナウイルス感染症の影響で 6 割ほど減少しましたが、2024 年度にはコロナ禍前に戻ると予想されています。道内の観光消費の産業別波及効果をみると、商業、宿泊業、運輸に加え、畜産食料、水産食料品など様々な業種に経済効果が生まれていて、観光は北海道の地域経済を支える総合産業と言えます。
- インバウンド観光客は、一人当たりの観光消費単価が高く、道内の経済に大きく貢献しています。人口減少を観光を通じた交流人口でカバーすることで、地域経済の維持、活性化につながり、地域の魅力向上にもつながります。こういった意味でも、地方創生における観光は、日本全体においても政府戦略の柱、地域活性化の切り札とされています。
- 2023 年度の北海道のインバウンド観光客の入込は、アジアからが約 85%、欧米豪は 10%未満となっています。また、来道者圏域別割合は、道央圏が約 70%、道北圏が 14%です。来道するインバウンド観光客の約半数が冬季に集中、特に豪州からは、約 80%が冬季に来ています。
- 北海道のインバウンド観光の課題は、アジア市場への依存度が高い、来道時期の季節偏在、来道地域の偏在が挙げられます。今のインバウンド需要のブームを一過性のもので終わらせないために、地域の観光資源の磨き上げ、受け入れ態勢、プロモーションに至るまで地域が一体となった取組が今後の観光地域づくりには重要です。
- 近年、旅行形態やニーズの変化により、量から質への転換が必要になりました。SDGs の取組が加速する中、サステイナブルツーリズムが重要なキーワードとなっています。世界の旅行者の意識の高まり、さらに発展した再生型観光思考が高まってきています。自然やアクティビティに対する需要の高まり、今後世界のアドベンチャートラベル（以下「AT」という。）市場の拡大が予想されています。世界の国際旅行者数の増加が挙げられ、世界的に見ても観光が社会経済の発展に寄与する重要な役割を果たしていることは明確です。また、観光客増加による「オーバーツーリズム」による社会課題も発生しており、対策が必要です。
- 当機構でも持続可能な観光をベースに、ワインツーリズム、ケアツーリズム、ナイトタイムエコノミーなどを通じた観光地域づくりのサポート、高付加価値化に取り組んでいます。北海道の重要な産業を財産と捉え、それらを巡るツアーの造成等にも取り組んでいきます。また、地域活性化に欠かせないのが AT です。日本国内における AT の市場規模は大きいです。
- 持続可能な観光地経営を推進するためには、観光で地域の核となる DMO を中心とした体制の構築が重要となっています。DMO は、観光地域づくりの司令塔として、地域の関係者が主体的に参画し、地域のマーケティング、マネジメントを担う舵取り役となる組織です。北海道では 24 の DMO があります。
- 個人旅行の増加につれて、観光客の滞在エリアと住民の暮らしのエリアの区別がなくなってきていて、オーバーリズム等の障害が出てきています。住民の暮らしのエリアへの影響をコントロールすることも DMO の役割だと考えられます。「住んでよし、訪れてよし」、地域の人々が地域の良さを再認識することが、地域の魅

力向上につながります。

- 「そのとき、観光が力になる」地元の住民達が自分の地域に誇りを持って生活する、そこに価値が生まれ、人が集まり、住む人や交流人口が増える。この循環がこれからの新しい観光のカタチとなり、地域活性化につながっていくものと考えています。

(2) パネルディスカッション



活動紹介 NPO 法人街にいき隊P R O 代表理事 尾崎 篤志 氏

- 稚内で父のペットショップを継ぎ、4人の子を育てるには稚内を何とかしなければと、2007年NPOを設立し、空き店舗の利活用や商店街活性化の事業を行っていました。2020年に目標にしていたゲストハウスをオープンしました。
- 「流氷とけて」という冊子を制作しました。制作したきっかけは、コロナ禍真っ只中にゲストハウスをオープンし、稚内が利尻・礼文の通過点となっている観光の現状を実感して、これではいけないと思ったからです。稚内開発建設部へ相談したところ、北海道開発協会の助成事業の情報提供を受け、その事業を活用し制作しました。
- 利尻・礼文、宗谷岬に行ってきたが次どこに行けばよいかわからないと言うお客さんが多いなか、もっと稚内で見てもらいたい観光スポットは沢山あるので、冊子と一緒に「宗谷のんびりセット」（ガスコンロ、テーブル、チェア、コーヒーセットなどのキャンプグッズ）の無料レンタルをしています。次にまた来たいと感じてもらえる何かきっかけが必要だと思います。また、地域の商店街でお買い物して出かせませんか、お店の紹介もしています。参加者にSNSへの投稿をお願いし、非日常を感じられた、地元の人と交流が出来た等の感想があり良かったと思います。
- 稚内公園は、駅から近いが地元の方にもあまり知られていません。地図もなかったなので、自分達で作りと、山道を歩くイベントを行いました。今後の展開として、冬も歩いてみたいと思い、スノーシューやストックなどの用意を検討しています。

活動紹介 NPO 法人留萌観光協会
会長 佐藤 太紀 氏



- 私のまちづくり活動の始まりは、「エフエムもえる」というコミュニティ放送局からでした。地域のことを地域の人があまりにも知らないという状況を変えるため、住民自らが住民に向け地域情報を出し続けると同時に、主体的に地域に関わっていくことが重要と考えました。住民参加、ではなく住民主体のまちづくりです。
- 観光の仕事では、体験型ツアー、インフラツーリズム等色々商品を作りました。地域 PR メディアとして、萌か留た（もえかるた）、留萌管内のゆるキャラが合体するフル CG アニメーション（YouTube）、市町村ごとの手書きマップが連結する「オロロンまっぷ」は、我が留萌地域のディスティネーションとも言える稚内まで作らせてもらっています。留萌観光協会で運営している道の駅るもいは「稚内への入口」と考えています。
- 道の駅るもいの集客は年々増加しており、今年度は 39～40 万人の見込みです。エフエムもえるでは防災や地域情報を道の駅るもいを中心に発信しています。オロロンラインサイクルルートは、世界で最も信頼性の高い「ロンリープラネット」というガイドブックでも素晴らしいルートであると紹介されています。我がルートの登録は後発ですが、先輩ルートと連携することで、稚内から石狩、そして空知まで繋いだルートで売り出したいと考えています。道の駅るもいは、「いつ来てもまた新しいものができている」といった期待感を来訪者に持ち続けてもらうため、留萌市や地域の商業事業者と協力し「成長する道の駅」を心掛けています。
- 留萌は 100 年に一度の大転換期。令和 5 年 3 月に留萌本線廃線とともに留萌駅が役割を終え、人や物の流れが高規格道路、国道に転換しました。道の駅るもいは、地域のゲートウェイから「成長する道の駅」ということで最終的には「コミュニティ・ハブ」として、地域の人と来訪者が道の駅を中心に集まり、機運的にも物理的にも地域再生の起点としての役割を担う拠点に位置付けています。

活動紹介 株式会社川島旅館
女将 松本 美穂 氏



- 豊富町は、人口 3,500 人程度、地域資源は、豊富温泉、利尻礼文サロベツ国立公園、豊富牛乳です。この 3 つの資源が大きいゆえに、それ以外の地域資源の開拓や、磨くことをしてきていなかったと感じたところです。
- 豊富温泉は、日本最北の温泉郷でももなく 100 年、オイルの混じった泉質で、アトピー性皮膚炎に効果があると言われており、比較的若い方々が長く滞在

する温泉場です。宿泊客だけではなく若い人が集まる場所となり、湯治で訪れたお客様に地域活動をしてもらうこともありました。しかし、湯治で訪れる方が多いため、症状が良くなると離れ、人が入れ替わるので歴史や経験が蓄積されない側面もありました。

- 豊富温泉活性化に向けた中期計画を掲げ、活動団体を作りましたが上手くいかず、コロナ禍で活動が止まった状況でした。豊富町と包括連携協定を結んでいる北海学園大学の先生に、子供が流出して行くのを何とかする、まちづくりがしたいとお願いをしました。環境省の「地域循環共生圏づくり支援体制構築事業」の助成を受け、北海学園大学の支援を受けながら、私達が持続可能な地域づくりをしていく「子どもたちの未来がワクワクすること始めよう！」というプロジェクトで、地域の人達とお話しするところから始めました。大学生にはインターンシップで来てもらっています。



地域資源の発掘と磨き上げについて

(尾崎氏)、地域の人々が地域資源に気づいていないことが多いと考え、地域資源に気づいてもらうための情報発信や、イベントを開催することを心がけています。子どもたちへの発信が必要で興味がないではなく知らないだけなので、そこにアプローチしていくと、地域を好きになる子どもたちが増えていくと思います。高校生と一緒に自分達で何か光るものを見つけよう、と地域ごとに冊子を作りました。

(佐藤太紀氏) 地域に住んでいる我々が住んでいる地域は良いところだと相互に確認し合える環境を作る(住民感性を磨く)、ここが観光事業の最終ゴールだと思っています。そのためには、外からの健全な評価と“域外貨”が必要。6年前に観光ブランドコンセプト「人をたくましくする地域」を留萌管内の若手を中心とした30名ほどで作りました。地域資源や歴史文化を掘り下げ最後に浮かび上がってきたこのコンセプトに倣って全ての事業を進めています。私の中ではモンベル社はそのコンセプトに見事に合致。モンベルが来ないとブランドコンセプトを具現化することができないと早い段階から誘致に関わりました。

(佐藤尚弘氏) 2023年、ATWS(アドベンチャートラベルワールドサミット)を開催した際、各国の参加者の日本のイメージは、「ネイチャー」「カルチャー」を答えた方が多かったです。地域の文化や暮らしを見つめて、ブランディングしていくことが重要で、例えば、農業や産業の盛んな地域の第一次産業や野生動物が見られる根室などと観光をどう結び付けていくか、それぞれの地域で検討する必要があります。

(松本氏) 豊富町には、世界に二つしかないオイルの混ざった豊富温泉があり、利尻礼文サロベツ国立公園は世界的な苔の博物館だと言われています。また、豊富牛乳の乳質の素晴らしさは自信を持ってお勧めできます。3つの地域資源がありますが、地元

では、興味関心がない方もいて、豊富温泉に入ったことがない町民もたくさんいます。これら地域資源について、地域の方の理解を深めるために発信していくことも、今後の課題です。

地域内外や行政との協力、連携について

(尾崎氏) 最初は、特に行政とは連携せず、自分達の資金で自由にイベントを始めました。そのため、3年目で限界がきましたが、宗谷総合振興局やはまなす財団、北海道21世紀総合研究所など、行政や中間支援組織からの支援を受け事業をするようになりました。事業化できるのではないかとよく言われますが、民間だけで行うのは難しい。やりたい事業はたくさんあるので、資金調達など連携していきたいところです。

(佐藤太紀氏) 留萌管内の現状を見れば、観光目的地は、天売島・焼尻島・増毛などが主に挙げられるだろうと思います。また、多くが通過型のお客様であることから、ゴールとなっている最北稚内へ向かう人らや、最寄りの中心的な都市である旭川に来ている人らを留萌に寄ってもらえるようどう仕掛けるかも大切な視点です。道の駅あるいは、令和2年のオープン年から1億円強の売上があり来場客数に比例するように毎年増加しています。ただ、売り上げだけで成否を判断すべきではなく、地域経済の活性化具合を判定する指標として税金を見るようにしなければなりません。地域の民間事業者などが広域で連携して稼ぎつづけるためのインフラ整備をする、そして我々民間が各々の事業を通じて税金を上げる。この循環が9期計画の「共創」というキーワードに込められていると考えています。そして税金を上げるためには、地域の資産価値を上げ、雇用を生み出し、内外からの投資を呼び込む、この3つだと思っています。

(佐藤尚弘氏) 当機構では、北海道庁と連携して観光地域づくりのための補助事業を実施しています。地域がどう稼いでいくかを意識し、補助事業が終わっても持続できる仕組みを各地域と連携して実施することが、最終的には税金アップに繋がります。今ニセコや倶知安も町と連携して夏に域内を周遊させるスカイバスを走らせる取組を行っており、今後、持続できる様な仕組みを検討しています。まずは、地域と連携して稼ぐ仕組みを考えているところです。

(松本氏) 稚内の尾崎さんからの声かけを含め、民間ベースではそれなりに交流はあります。稚内の観光協会がDMOになる際、豊富町は最終的に加入せず残念でした。行政との関係は、稚内や留萌と違い、町の小さなコミュニティで、近いゆえに難しい部分もあるため、観光機構、北海道開発協会、振興局、環境省などから声をかけていただいている、力を借りながら取組をしています。

10年後のビジョンと人材育成について

(尾崎氏) 10月に行った稚内開建のキックオフイベントで稚内の高校生にアンケートをとった結果、25%が「稚内に戻って働きたい」との回答に大変驚きました。帰ってきたいけど仕事がない、子供達が求めている余暇生活、ここを整備すれば、帰ってくる子供たちがいるのだと嬉しく思いました。私の息子も高校から稚内を出ているが、大学を卒業したら稚内に帰って来たいと言っています。今後、アンケートでは、Uターンを迷っている人も入れると70%を超えていました。仕事を創り、しっかり受け入れる準備をしないと、もったいないと思います。行政とも連携し考えていけば稚内

に戻ってくる人達が増える可能性がある、10年かけて受け皿を作りたいという思いがあります。

(佐藤太紀氏) キーワードを交流人口として話すと、経済的側面ではまずは消費人口をいかに呼び込むかが観光だと考えています。社会的側面から見ると、ここ数年 UJ ターンで優秀な若手が留萌に増え、4年前から留萌観光協会では「るもい未来観光創生チーム」を設立し、地域に関わりまちづくりができる場を提供しています。セミナーを受けたり（自主開催含む）、イベントの企画などを行っています。今年は第2回世界磯ガニ釣り選手権が開催されました。民間だけでなく、留萌市、振興局、留萌開建からも若手が集まり横展開のつながりでした。尾崎さんのお話にもありましたが、若年層が地域で働きたいという動機を持たせるためにはポイントは2つあると考えています。1つは、上の世代の我々が自分達が楽しんでいる背中を見せること。2つ目は、利便性の向上（移動距離が短い、医療機関があるという）のためのインフラ整備、等です。

(佐藤尚弘氏) 当機構では、今年の総会で、2030年のグランドデザインを策定しました。その中で、観光の総消費額の最大化を掲げています。2030年には、総消費額を3兆円にし、その中でインバウンドの需要は1.25兆円を目標としています。その達成には、北海道が世界から選ばれるようなブランドの構築が必要と考えています。地域に住んでいる方が地域に誇りを持ち働いている方と連携していくのがまず重要で、地域住民の満足度も上げ、誇りを持って働いていけるような環境づくりも必要です。また、次世代に向けた観光教育にも取り組み始めているところです。

(松本氏) 地域の子どもたちを中心とした活動に取り組んでいます。少なくとも10年くらいで、子どもたちが「大切にされている」と実感できるようにしていきたいです。その子達が U ターンで戻ってくるのは、はるか先だとは思いますが、私の息子も戻って来たいと言っています。仕方なく戻ってくるのではなく、前向きなマインドで若い人が U ターンし、地方で輝ける未来を目指して、色々な課題をコツコツ解決していくしかないと思います。

